

市政に対する

一般質問

一般質問は12月12日・15日・16日の3日間にわたり、13人の議員が活発な論戦を展開しました。
 ※質問・答弁とも質問者が要約しました。

少子化対策と

子どもの

健康について

中嶋 通治

(問) 水道水フロリドーションの早期実施については様々な事業を展開し、市民の皆様方にPRを行っています。今後の取り組みについては。
 (答)市長 実施にあたっては市民の理解を得ることが重要課題であり、今後は吉川歯科医師会等の支援を受けながら啓発活動を行う他、保健センターにフッ素水を試飲できる装置の設置を検討します。

妊婦検診の14回無料化について

(問) 妊婦検診は妊娠中毒や切迫流産等から母子を守り出産するために欠かせないものである。厚労省では14回まで拡充するため予算化するとあるが、当市の見解は。
 (答)市長 財政の問題等明確になっていない。今後の国の動向を注視し対応したい。

出産育児一時金の増額にCSN

(問) 来年1月から38万円に引き上げられるが、現在出産にかかる費用は近隣分娩機関では40万円を超える額が必要である。現状を改善すべく政府は親が分娩費用を直接支払わ

ず、公費負担で出産できる制度を導入とあるが。
 (答)市長 出産育児一時金の増額や窓口払いの廃止等見直しがされた場合には対応します。

乳幼児医療費助成制度対象児童の拡大について

(問) 子育て中の保護者にとって子どもの成長は最大の願いであり、経済的な安心のもと、医療機関へ受診できることは非常に重要なことであり入院については中学生まで、制度を拡大していただきたい。
 (答)市長 子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができ、そのため、子育て支援として入院にかかる医療費助成については中学校卒業まで拡大します。



PCタンク

介護保険事業と

高齢者福祉

について

稲垣 茂行

(問) 現在、第4期の高齢者福祉計画、介護保険事業計画の策定を行っているが、第3期の成果と課題及び第4期計画の考え方、内容を伺う。
 (答)市長 第3期では、できるだけ要支援、要介護にならないよう、「介護予防教室」や「予防給付事業」に力を入れ、一定の成果があったと考える。今後は、地域密着型サービスの整備が課題であり、第4期は、引き続き一人暮らしや認知症対策、介護予防の充実を重点施策としたい。

(問) 市内介護保健施設及び地域包括支援センターの現状と課題は。
 (答)市長 以前に比べ施設の経営は厳しく、慢性的な人員不足が続いており、必要な人員確保が課題。地域包括支援センターでは、高齢者の実態把握、介護相談、ケアプランの

作成等を行っているが、さらに市民に認知されるよう、周知を図っていききたい。
 (問) 介護療養型医療施設廃止に伴う対応は。
 (答)市長 平成23年度末までに介護療養型老人保健施設や特別養護老人ホーム等に転換することになっている。これは病院の判断で行うことだが、ターミナルケアと医療の療養型にする方向と聞いている。
 (問) これからの介護事業と高齢者福祉については、「介護予防」の推進、「地域包括ケア」の充実、「介護サービスの質」向上への取り組みが肝心と考えるが、市の見解は。
 (答)市長 ご指摘の3点は、多様なサービスを必要としている要支援・要介護者にとって非常に重要であり、元気な高齢者に対する予防介護、保健福祉、医療、地域の連携またケアマネージャーへの支援を通じ「質」向上を図ることを第4期計画に位置づけ、推進していきたいと考えている。